

10 起債事業一覽

事業名	実施事業		起債対象事業 算定事業費 (B)	控除対象特定財源		充当事業費 (E)	充当率 (F)	同意債額 (G) (E) × (F)	振興基金等 (H)	予算計上額 (I) (G) + (H)
	事業費 (A)	実施内容		国庫支出金 (C)	都支出金 (D)					
	千円		千円	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円
婦人会館耐震補強事業	39,018	改修工事	39,018	-	638	38,380	-	-	34,000	34,000
(仮称)あかね第4・第5学童保育所新設事業	148,500	新設工事	148,500	17,708	70,000	22,500	55	12,300	42,000	54,300
清掃関連施設整備事業	343,601	用地取得	343,601	-	-	313,600	100	313,600	-	313,600
都道134号線整備事業	99,110	道路整備	99,110	-	-	99,110	-	-	89,000	89,000
東小金井駅北口土地区画整理事業	1,017,420	区画整理事業	489,730	189,550	189,200	1,017,420	-	-	275,000	275,000
都市計画道路3・4・12号線整備事業	58,954	道路整備	58,954	4,500	2,250	2,250	55	1,200	17,000	18,200
武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業	1,343,978	再開発事業	1,343,978	671,989	335,994	335,995	55	184,700	136,000	320,700
都市計画道路3・4・8号線整備事業	402,366	道路整備	402,366	144,000	72,000	72,000	55	39,600	131,000	170,600
図書館外壁等改修事業	46,620	改修工事	46,620	-	-	46,620	-	-	41,000	41,000
総合体育館大規模改修事業	204,347	改修工事	204,347	-	50,619	153,728	-	-	138,000	138,000
計	3,703,914	-	3,176,224	1,027,747	720,701	2,101,603	-	551,400	903,000	1,454,400

1 1 年度別起債等元利償還額及び現債高予定表

(単位：千円)

年度	区分	償 還 額			当該年度末 現債高見込	
		元金	利子	計		
31	一般	2,213,708	168,228	2,381,936	20,766,222	
	下水	97,200	28,264	125,464	1,164,302	
	公社				411,096	782,901
	計	2,310,908	196,492	2,918,496	22,713,425	
32	一般	2,166,716	153,184	2,319,900	18,599,506	
	下水	92,002	25,441	117,443	1,072,300	
	公社				431,731	351,170
	計	2,258,718	178,625	2,869,074	20,022,976	
33	一般	2,165,064	135,512	2,300,576	16,434,442	
	下水	87,729	22,972	110,701	984,571	
	公社				5,304	345,866
	計	2,252,793	158,484	2,416,581	17,764,879	
34	一般	2,113,615	118,793	2,232,408	14,320,827	
	下水	85,692	20,773	106,465	898,879	
	公社				5,304	340,562
	計	2,199,307	139,566	2,344,177	15,560,268	
35	一般	2,046,704	103,077	2,149,781	12,274,123	
	下水	80,904	18,743	99,647	817,975	
	公社				5,290	335,272
	計	2,127,608	121,820	2,254,718	13,427,370	

年度	区分	償 還 額			当該年度末 現債高見込	
		元金	利子	計		
36	一般	1,885,397	88,196	1,973,593	10,388,726	
	下水	77,811	16,932	94,743	740,164	
	公社				5,333	329,939
	計	1,963,208	105,128	2,073,669	11,458,829	
37	一般	1,747,958	74,476	1,822,434	8,640,768	
	下水	76,190	15,263	91,453	663,974	
	公社				5,304	324,635
	計	1,824,148	89,739	1,919,191	9,629,377	
38	一般	1,610,331	61,418	1,671,749	7,030,437	
	下水	76,039	13,662	89,701	587,935	
	公社				5,304	319,331
	計	1,686,370	75,080	1,766,754	7,937,703	
39	一般	1,412,800	49,099	1,461,899	5,617,637	
	下水	74,980	12,082	87,062	512,955	
	公社				319,331	0
	計	1,487,780	61,181	1,868,292	6,130,592	
40	一般	1,300,356	37,657	1,338,013	4,317,281	
	下水	73,749	10,532	84,281	439,206	
	公社				0	0
	計	1,374,105	48,189	1,422,294	4,756,487	

※ 一般会計は、30年度1,928,500千円、31年度1,454,400千円の借入予定額とその償還元利を含む。

※ 下水道会計は、30年度及び31年度とも借入れなし。

12 負担金・補助金等一覧

(単位:千円)

款	内 訳	平成31年度	平成30年度	比較
1 議会費		9,914	9,469	445
	○政務活動費	8,640	8,640	0
	○議長会負担金	1,050	755	295
	○三多摩上下水及び道路建設促進協議会負担金	20	20	0
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	7	7	0
	○東京都北多摩議長連絡協議会負担金	10	10	0
	○全国都市問題会議出席者負担金	20	20	0
	○関東市議会議長会支部長会議等出席者負担金	51	0	51
	○全国都市問題会議出席者負担金	10	10	0
	○関東市議会議長会総会出席者負担金	7	7	0
	○関東市議会議長会支部長会議等出席者負担金	99	0	99
2 総務費		89,069	81,831	7,238
	○東京都人材支援事業団負担金	5	5	0
	○東京都市公平委員会負担金	988	1,047	△ 59
	○自主研修助成金	375	375	0
	○東京市町村総合事務組合負担金(職員研修負担金)	5,156	5,206	△ 50
	○その他研修負担金	1,268	1,151	117
	○小金井防火管理研究会費	7	7	0
	○市長会負担金	2,631	2,609	22
	○全国都市問題会議負担金	30	30	0
	○官公署等連絡協議会負担金	12	12	0
	○世界連邦宣言自治体全国協議会負担金	13	13	0
	○東京市町村総合事務組合負担金(管理運営費負担金)	2,143	2,098	45
	○小金井警察署防犯協会補助金	270	270	0
	○地方公共団体情報システム機構会費	180	180	0
	○都区市町村情報セキュリティクラウド負担金	6,230	6,657	△ 427
	○東京電子自治体共同運営協議会負担金	545	419	126
	○電子調達経営事項審査データ負担金	55	55	0
	○電子調達コリンズデータ負担金	8	8	0
	○中間サーバ・プラットフォーム利用負担金	6,744	2,576	4,168
	○日本広報協会会員分担金	42	42	0
	○多摩東人権擁護委員協議会分担金	248	248	0
	○「平和行事」参加の旅補助金	393	393	0
	○日本非核宣言自治体協議会分担金	60	60	0
	○国内研修事業参加補助金	10	10	0
	○多摩3市男女共同参画推進共同研究会負担金	30	0	30
	○緊急一時保護施設運営費補助金	100	100	0
	○四市行政連絡協議会負担金	40	40	0
	○学術・文化・産業ネットワーク多摩負担金	100	100	0
	○5市共同事業実行委員会負担金	300	1,200	△ 900
	○民間集会施設等助成金	859	859	0
	○小金井三宅島友好協会補助金	900	1,400	△ 500
	○青少年自然・文化体験交流事業in三宅負担金	3,544	3,435	109
	○NPO法人小金井市文化協会補助金	900	900	0
	○小金井薪能補助金	500	1,000	△ 500
	○なかよし市民まつり実行委員会補助金	10,821	11,321	△ 500
	○なかよし市民まつり実行委員会事務局費補助金	2,050	2,050	0
	○市民文化祭実行委員会補助金	1,620	1,620	0
	○提案型協働事業補助金	500	500	0
	○東京多摩公立文化施設協議会負担金	15	15	0
	○全国公立文化施設協会負担金	28	28	0
	○全国美術館会議負担金	30	30	0
	○地域創造市町村立美術館活性化事業共同巡回展負担金	0	4,500	△ 4,500
	○東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会負担金	8	8	0
	○東京税務協会分担金	63	63	0
	○地方税電子化協議会会費	142	139	3
	○地方税電子化協議会システム運用関係費分担金	240	331	△ 91
	○地方税電子化協議会国税連携関係費負担金	487	378	109
	○地方税電子化協議会運用関係費負担金	1,739	1,473	266
	○地方税電子化協議会次期更改準備資金	89	89	0
	○地方税電子化協議会扶養親族申告書等の統合様式作成等負担金	5	7	△ 2
	○資産評価システム研究センター会費	90	90	0
	○日本マルチペイメントネットワーク推進協議会負担金	100	100	0
	○個人番号カード関連事務費交付金	26,142	23,672	2,470
	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会負担金	5	5	0
	○東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部負担金	2	2	0
	○コンビニ交付事務運営負担金	2,725	2,700	25
	○全国市区選挙管理委員会連合会分担金	39	39	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会東京支部分担金	5	5	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会負担金	77	77	0
	○東京都市明るい選挙推進協議会連合会負担金	5	5	0
	○東京都市選挙管理委員会連合会先進市視察研修負担金	1	1	0
	○全国市区選挙管理委員会連合会理事会並びに研修会出席者負担金	5	0	5

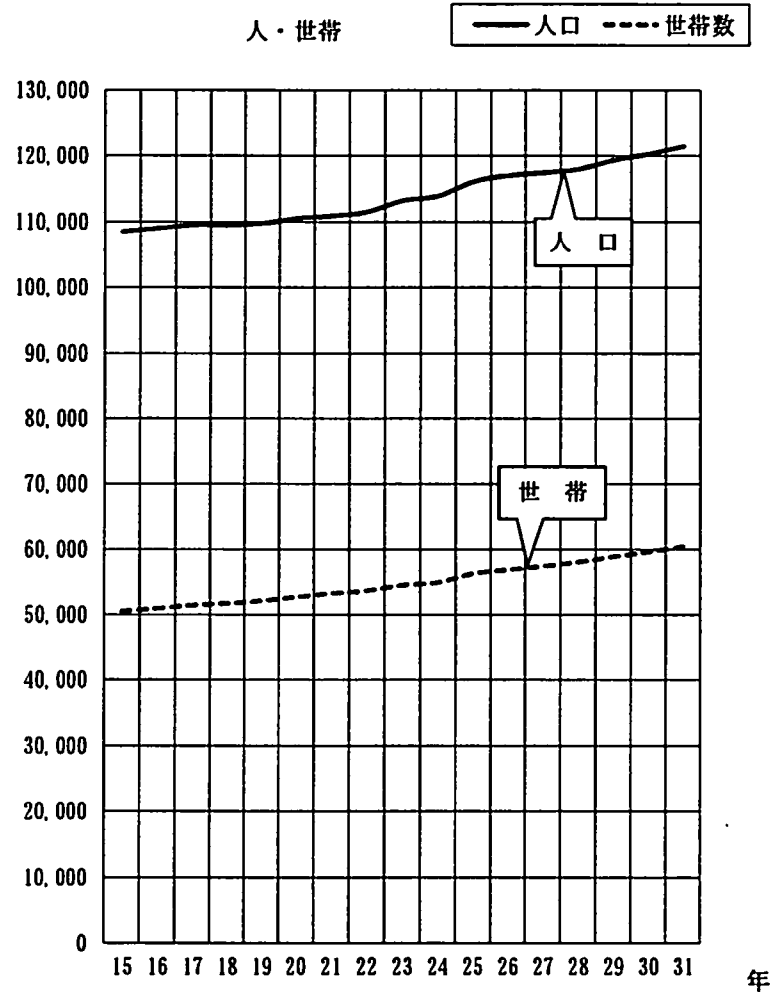
款	内 訳	平成31年度	平成30年度	比較
2 総務費	○全国市区選挙管理委員会連合会意見・情報交換会出席者負担金	12	0	12
	○公費負担	7,260	0	
	○東京都市統計協議会負担金	5	5	
	○全国都市監査委員会負担金	37	37	
	○関東都市監査委員会負担金	10	10	0
	○東京都市監査委員会負担金	26	26	0
3 民生費		2,789,526	2,582,014	207,512
	○東京都民生児童委員連合会負担金	540	470	70
	○全国民生委員児童委員連合会負担金	59	59	0
	○社会福祉協議会運営補助金	83,535	89,119	△ 5,584
	○社会福祉協議会60周年記念事業補助金	0	300	△ 300
	○小金井市保嬰司会補助金	100	100	0
	○北多摩地区保嬰観察協会負担金	829	823	6
	○福祉団体補助金	1,166	1,244	△ 78
	○福祉サービス第三者評価受審費補助金	5,885	7,108	△ 1,223
	○リフトタクシー運行事業補助金	4,360	4,360	0
	○障害者高齢者移送サービス事業補助金	5,000	5,000	0
	○精神保健福祉ボランティア育成費補助金	108	108	0
	○障害者日中活動系サービス推進事業補助金	112,725	109,645	3,080
	○児童発達支援センターサービス推進事業補助金	15,523	15,523	0
	○太陽のひろば補助金	0	84	△ 84
	○老人クラブ補助金	4,372	4,373	△ 1
	○老人クラブ連合会補助金	3,540	3,540	0
	○つきみの園建設費借入金償還金等補助金	12,472	41,646	△ 29,174
	○小金井市シルバー人材センター事業費補助金	39,349	39,907	△ 558
	○全国シルバー人材センター協会賛助会員会費	50	50	0
	○おとしより入浴事業補助金	315	315	0
	○社会福祉法人等利用者負担軽減制度事業補助金	411	411	0
	○サービス提供者利用者負担軽減制度事業補助金	99	99	0
	○介護職員初任者研修受講料助成金	60	240	△ 180
	○小金井にし地域包括支援センター整備等補助金	3,450	3,444	6
	○デイサービス元気づくり拠点化事業補助金	2,671	1,552	1,119
	○在宅療養推進事業補助金	4,980	0	4,980
	○介護職員宿舎借上支援事業補助金	3,444	0	3,444
	○青少年健全育成補助金	3,711	3,396	315
	○民間保育所補助金	1,293,140	1,083,206	209,934
	○保育士等キャリアアップ補助金	160,580	153,604	6,976
	○保育サービス推進事業補助金	52,347	42,923	9,424
	○保育所等貸借料補助金	89,653	82,293	7,360
	○保育室・家庭福祉員補助金	898	898	0
	○保育室等保護者助成金	65,280	65,280	0
	○その他保育施設定期利用保育事業補助金	5,850	5,850	0
	○小金井子育て・子育て支援ネットワーク協議会運営補助金	2,270	2,248	22
	○私立幼稚園等就園奨励費補助金	138,398	138,713	△ 315
	○私立幼稚園等園児保護者補助金	139,599	143,292	△ 3,693
	○幼稚園型一時預かり事業補助金	3,147	5,920	△ 2,773
	○私立幼稚園等補助金	6,131	0	6,131
	○小金井市私立幼稚園協会補助金	0	2,704	△ 2,704
	○保育従事職員等キャリアアップ補助金	34,538	48,956	△ 14,418
	○保育力強化事業補助金	5,382	6,645	△ 1,263
	○実費徴収に係る補正給付を行う事業補助金	144	144	0
	○保育従事職員宿舎借上支援事業費補助金	142,138	99,646	42,492
	○子ども食堂推進事業補助金	600	0	600
	○産休等代替職員費補助金	4,334	4,312	22
	○病児・病後児保育事業補助金	4,310	4,310	0
	○一時預かり事業補助金	13,260	11,680	1,580
	○民間保育所定期利用保育事業補助金	36,838	33,498	3,340
	○保育室定期利用保育事業補助金	27,800	27,930	△ 130
	○認証保育所運営費等補助金	248,138	280,290	△ 32,152
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	234	234	0
	○東京都社会福祉協議会負担金	163	162	1
	○小金井市社会福祉協議会負担金	0	10	△ 10
	○母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金	400	400	0
	○母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金	4,900	3,650	1,250
	○ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	300	300	0
4 衛生費		873,393	839,390	34,003
	○保健衛生事業協力補助金 小金井市医師会	1,500	1,500	0
	○保健衛生事業協力補助金 小金井歯科医師会	1,200	1,200	0
	○歯と口の健康週間行事補助金	1,000	1,000	0
	○献血推進協議会補助金	300	300	0
	○骨髄移植ドナー支援奨励金	210	210	0
	○在宅使用済注射針回収事業補助金	200	200	0
	○昭和病院企業団負担金	60,718	60,640	78
	○武蔵野赤十字病院小児救急医療体制負担金	3,000	3,000	0
	○予防接種負担金	30	29	1
	○予防接種負担金	19	21	△ 2
	○予防接種負担金	278	277	1

款	内 訳	平成31年度	平成30年度	比較
4 衛生費	○予防接種負担金	695	656	39
	○東京都11市予防接種対策協議会負担金	1	1	0
	○予防接種負担金	64	64	0
	○予防接種負担金	261	237	24
	○予防接種負担金	42	41	1
	○予防接種負担金	340	312	28
	○予防接種負担金	285	297	△ 12
	○予防接種負担金	59	48	11
	○予防接種負担金	161	54	107
	○飼い主のいない猫の不妊去勢手術費補助金	540	540	0
	○光化学スモッグ被害者見舞金	2	2	0
	○環境市民会議補助金	50	50	0
	○雨水貯留施設設置費補助金	300	300	0
	○住宅用新エネルギー機器等普及促進補助金	10,550	10,550	0
	○東京都市公害事務連絡協議会負担金	3	3	0
	○グリーン購入ネットワーク参加負担金	15	15	0
	○野川流域環境保全協議会負担金	30	30	0
	○水資源保全全国自治体連絡会シンポジウム開催負担金	10	20	△ 10
	○全国都市清掃会議負担金	104	104	0
	○三多摩清掃施設協議会負担金	5	5	0
	○環境再生保全機構賦課金負担金	436	449	△ 13
	○北一会館運営交付金	2,695	2,695	0
	○東京たま広域資源循環組合負担金	190,834	202,611	△ 11,777
	○浅川清流環境組合負担金	566,647	513,460	53,187
	○生ごみ減量化処理機器購入費補助金	15,510	15,510	0
	○大型生ごみ減量化処理機器購入費等補助金	1,500	1,500	0
	○集団回収事業協力業者交付金	6,011	6,011	0
	○リサイクル事業補助金	0	6,308	△ 6,308
	○湖南衛生組合分担金	7,788	9,140	△ 1,352
	5 労働費		14,183	14,092
	○小金井市勤労者福祉サービスセンター補助金	14,183	14,092	91
6 農林水産業費		24,470	24,836	△ 366
	○東京都農業会議会費	319	319	0
	○北多摩地区農業委員会連合会負担金	45	45	0
	○北多摩地区農業委員会連合会会長研修会負担金	76	76	0
	○農業委員会会長研究集会負担金	30	30	0
	○小金井市農業振興連合会補助金	6,955	6,946	9
	○体験型市民農園管理運営費補助金	900	900	0
	○認定認証農業者支援事業補助金	3,000	3,000	0
	○都市農地保全支援プロジェクト補助金	13,125	0	13,125
	○都市農業活性化支援事業補助金	0	13,500	△ 13,500
	○都市農地保全推進自治体協議会負担金	20	20	0
7 商工費		101,406	95,439	5,967
	○小金井市消費者団体連絡協議会補助金	450	450	0
	○住宅増改築資金融資あっせん制度利子補給金	60	77	△ 17
	○公衆浴場施設改修費補助金	500	500	0
	○小金井市商工会補助金	11,444	11,374	70
	○街路装飾灯維持管理費補助金	2,898	2,898	0
	○商店街サポート利子補給金	47	47	0
	○つなぎ資金サポート利子補給金	40	40	0
	○商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	30,163	24,701	5,462
	○特定非営利活動法人サポート利子補給金	139	139	0
	○農工大・多摩小金井ベンチャーポート入居者賃料補助金	19,064	19,064	0
	○小金井市商工会名物市等特別事業補助金	4,583	4,552	31
	○商店街街路装飾灯LED化事業補助金	2,880	1,200	1,680
	○多摩東部広域産業政策連絡協議会負担金	10	10	0
	○社団法人首都圏産業活性化協会負担金	10	10	0
	○小口事業資金融資制度保証料	3,430	3,430	0
	○小口事業資金融資制度利子補給金	9,400	9,400	0
	○小金井市観光まちおこし協会補助金	15,788	16,547	△ 759
	○小金井阿波おどり振興協議会補助金	500	1,000	△ 500
8 土木費		2,128,517	3,797,528	△ 1,669,011
	○東京地区用地対策連絡協議会負担金	12	14	△ 2
	○コミュニティバス運行補助金	46,260	44,608	1,652
	○首都道路協議会分担金	31	31	0
	○道路整備促進期成同盟会東京都協議会負担金	35	35	0
	○東京都道路整備事業推進大会負担金	30	30	0
	○東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会負担金	7	7	0
	○無電柱化を推進する市区町村長の会負担金	3	0	3
	○東京都国土調査推進協議会負担金	25	20	5
	○全国国土調査協会負担金	34	28	6
	○大型街路灯共架建設費負担金	0	1	△ 1
	○街路灯電気料補助金	148	148	0
	○交通安全協会補助金	765	765	0
	○災害見舞金	30	30	0
	○全国自転車施策推進自治体連絡協議会分担金	20	20	0
	○東京河川改修促進連盟分担金	55	55	0

款	内 訳	平成31年度	平成30年度	比較
8 土木費	○東京都総合治水対策協議会負担金	50	50	0
	○都市計画協会負担金	161	161	0
	○東京都街路事業促進協議会負担金	34	34	0
	○三鷹・立川間立体化複々線促進協議会分担金	33	33	0
	○多摩地域都市モノレール等建設促進協議会分担金	30	30	0
	○全国連続立体交差事業促進協議会分担金	6	6	0
	○東京都連続立体交差事業促進協議会分担金	30	30	0
	○武蔵小金井駅南口第2地区第一種市街地再開発事業補助金	1,343,978	3,031,200	△ 1,687,222
	○全国市街地再開発協会負担金	80	80	0
	○木造住宅耐震診断助成金	2,200	1,250	950
	○木造住宅耐震改修助成金	6,000	3,000	3,000
	○地区まちづくり準備会助成金	40	40	0
	○テーマ型まちづくり協議会助成金	50	0	50
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強設計助成金	37,255	24,722	12,533
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修助成金	685,833	685,833	0
	○街づくり区画整理協会負担金	132	132	0
	○東京都都市づくり公社関係市町村連絡協議会負担金	10	10	0
	○東京土地区画整理事業推進連盟分担金	5	5	0
	○保存生垣奨励金	1,702	1,747	△ 45
	○環境緑地管理奨励金	813	813	0
	○保存樹木肥培管理費奨励金	1,720	1,660	60
	○梶野公園サポーター会議補助金	850	850	0
	○日本公園緑地協会負担金	50	50	0
	9 消防費		25,215	21,032
○消火栓新設及び維持負担金		19,342	15,941	3,401
○小金井防火防災協会補助金		270	270	0
○東京市町村総合事務組合負担金（非常勤消防団員等公務災害補償等）		2,602	2,602	0
○東京都消防協会負担金		77	77	0
○三多摩消防団連絡協議会負担金		114	114	0
○三多摩地区消防運営協議会負担金		5	5	0
○北多摩地区消防団連絡協議会負担金		160	160	0
○北多摩地区消防大会負担金		50	50	0
○簡易無線電波利用料負担金		17	17	0
○自主防災組織補助金		2,379	1,581	798
○災害見舞金		100	100	0
○災害弔慰金		1	1	0
○災害障害見舞金		1	1	0
○震災対策用井戸修理費補助金		50	50	0
○防災行政無線電波利用料負担金		38	51	△ 13
○業務用無線電波利用料負担金	9	12	△ 3	
10 教育費		49,268	48,153	1,115
	○奨学金	2,666	2,666	0
	○義務教育就学義務猶予免除者等教育助成金	48	48	0
	○教育委員会連合会負担金	97	96	1
	○教育長会負担金	97	97	0
	○公立学校施設整備期成会負担金	10	10	0
	○東京都教職員互助会負担金	45	45	0
	○東京都人材支援事業団負担金	12	12	0
	○市教育研究会助成金	418	474	△ 56
	○東京都市指導主事会分担金	10	6	4
	○参加児童補助金	2,679	2,568	111
	○介助員補助金	202	228	△ 26
	○参加生徒補助金	8,872	9,005	△ 133
	○介助員補助金	270	330	△ 60
	○特別支援学級移動教室補助金	80	106	△ 26
	○介助員補助金	78	60	18
	○参加生徒補助金	2,061	2,187	△ 126
	○介助員補助金	450	350	100
	○中学校部活動補助金	1,998	2,031	△ 33
	○全国・関東大会等代表者等派遣費補助金	200	200	0
	○オーケストラ鑑賞教室参加児童補助金	87	79	8
	○合唱鑑賞教室参加生徒補助金	107	109	△ 2
	○連合音楽会参加児童補助金	21	19	2
	○人権尊重教育等研究会参加負担金	5	0	5
	○中学生東京限伝大会試走会参加生徒補助金	22	22	0
	○全国連合小学校校長会負担金	53	53	0
	○東京都公立小学校校長会負担金	162	162	0
	○全国公立小学校教頭会負担金	38	38	0
	○東京都公立小学校副校長会負担金	114	114	0
	○東京都公立小学校事務職員会負担金	37	37	0
	○東京都小学校教育研究会負担金	106	106	0
	○東京都教育会負担金	17	17	0
	○東京都学校保健会負担金	23	23	0
○東京都小学校視聴覚教育研究会負担金	13	13	0	
○東京都小学校食育研究会負担金	9	9	0	
○東京都養護教諭研究会負担金	17	17	0	
○東京都小学校書写研究会負担金	9	9	0	

款	内 訳	平成31年度	平成30年度	比較
10 教育費	○東京都小学校体育連盟連盟費負担金	9	9	0
	○東京都学校教育相談研究会負担金	9	9	0
	○小金井防火管理研究会負担金	59	59	0
	○教育研究会全国大会東京大会負担金	0	9	△ 9
	○全国特別支援学級設置学校長協会負担金	3	3	0
	○東京都特別支援学級設置校長協会負担金	6	6	0
	○東京都特別支援教育研究会負担金	10	10	0
	○東京都公立学校難聴言語障害教育研究協議会負担金	10	10	0
	○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金	9	9	0
	○多摩地区特別支援教育研究会負担金	23	23	0
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（固定学級）	472	455	17
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（通級学級）	1,207	886	321
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	5,173	4,982	191
	○交通災害共済掛金負担金	1,456	1,403	53
	○学校医大会参加負担金	0	20	△ 20
	○全日本中学校長会負担金	34	34	0
	○関東甲信越地区中学校長会負担金	7	7	0
	○東京都中学校長会負担金	106	106	0
	○北多摩地区公立中学校長会負担金	23	20	3
	○全国公立中学校教頭会負担金	21	21	0
	○東京都公立中学校副校長会負担金	68	68	0
	○東京都公立中学校事務職員会負担金	21	21	0
	○東京都中学校教育研究会負担金	162	162	0
	○東京都教育会負担金	9	9	0
	○東京都学校保健会負担金	13	13	0
	○東京都養護教諭研究会負担金	9	9	0
	○東京都中学校体育連盟本部加盟費負担金	41	27	14
	○東京都中学校体育連盟各部加盟費負担金	252	216	36
	○東京都中学校体育連盟小金井支部費負担金	18	18	0
	○北多摩地区公立中学校教育研究協議会負担金	30	30	0
	○小金井防火管理研究会負担金	33	33	0
	○東京都中学校吹奏楽連盟加盟費負担金	20	20	0
	○東京都中学校合唱連盟加盟費負担金	12	12	0
	○教育研究会全国関東大会東京大会負担金	0	5	△ 5
	○全国特別支援学級設置学校長協会負担金	2	2	0
	○東京都特別支援教育研究会負担金	6	6	0
	○東京都公立学校情緒障害教育研究会負担金	5	5	0
	○多摩地区特別支援教育研究会負担金	14	14	0
	○東京都特別支援学級設置校長協会負担金	5	5	0
	○各種行事参加補助金	15	15	0
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（固定学級）	322	329	△ 7
	○特別支援学級校外授業等参加費補助金（通級学級）	85	70	15
	○日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	2,028	2,037	△ 9
	○交通災害共済掛金負担金	679	700	△ 21
	○学校医大会参加負担金	0	20	△ 20
	○東京都市町村社会教育委員連絡協議会負担金	25	25	0
	○関東甲信越社会教育研究大会参加負担金	7	7	0
	○社会教育関係団体補助金	120	120	0
	○市立小中学校PTA連合会補助金	150	150	0
	○小金井市スカウト協議会運営費補助金	36	38	△ 2
	○全国大会等参加団体補助金	200	200	0
	○青少年のための科学の祭典交付金	500	500	0
	○多摩郷土誌フェア参加負担金	15	15	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金	40	40	0
	○全国公民館研究集会参加負担金	7	30	△ 23
	○東京都公民館連絡協議会分担金	20	20	0
	○東京都公民館研究大会参加負担金	14	14	0
	○関東甲信越社会教育研究大会参加負担金	4	3	1
	○地域文庫補助金	30	30	0
	○日本図書館協会負担金	50	50	0
	○東京都市町村立図書館長協議会負担金	9	9	0
	○東京都三多摩公立博物館協議会会費	10	10	0
	○八ヶ岳学校寮地区利用者協議会負担金	40	40	0
	○東京都スポーツ推進委員協議会分担金	63	63	0
	○関東スポーツ推進委員研究大会参加負担金・分担金	3	88	△ 85
	○第9ブロック研究会分担金	10	10	0
	○全国スポーツ推進委員連合普通会員分担金	13	13	0
	○ウォーキングフェスタ東京交付金	2,000	2,000	0
	○小金井市体育協会補助金	9,493	9,175	318
	○黄金井倶楽部補助金	2,220	2,220	0
	○民間体育施設開放事業負担金	560	0	560
	○東京都体育施設協会負担金	10	10	0
12 諸支出金		23,384	39,180	△ 15,796
	○土地開発公社支出金	23,384	39,180	△ 15,796
	合 計	6,128,345	7,552,964	△ 1,424,619

13 人口・世帯数の推移



各年1月1日現在

区分 年	人 口			世 帯 数		
	人口	対前年増減数	指数	世帯数	対前年増減数	指数
	人	人	%	世帯	世帯	%
15	108,440	△ 90	100.0	50,476	308	100.0
16	108,949	509	100.5	50,911	435	100.9
17	(114,112)			(54,359)		
	109,480	531	101.0	51,424	513	101.9
18	109,452	△ 28	100.9	51,685	261	102.4
19	109,713	261	101.2	52,063	378	103.1
20	110,459	746	101.9	52,683	620	104.4
21	110,851	392	102.2	53,211	528	105.4
22	(118,852)			(57,695)		
	111,465	614	102.8	53,620	409	106.2
23	113,209	1,744	104.4	54,485	865	107.9
24	113,899	690	105.0	54,877	392	108.7
25	116,050	2,151	107.0	56,234	1,357	111.4
26	117,001	951	107.9	56,828	594	112.6
27	(121,396)			(59,796)		
	117,427	426	108.3	57,356	528	113.6
28	117,978	551	108.8	58,011	655	114.9
29	119,359	1,381	110.1	58,829	818	116.5
30	120,268	909	110.9	59,548	719	118.0
31	121,443	1,175	112.0	60,367	819	119.6

- 注 1 数値は住民基本台帳による(平成25年以降の数値は、住民基本台帳法の改正に伴い外国人住民を含む。)
 2 指数は平成15年=100.0%とする。
 3 ()内数値は国勢調査による。

1 4 財政力指数等の推移 (地方財政状況調査による。)

(1) 財政力指数

年度	25	26	27	28	29
指数	0.990	0.991	1.005	1.033	1.053

(2) 経常収支比率

年度	25	26	27	28	29
比率	96.7	94.5	90.8	92.7	94.3
	(99.7)	(95.4)	(90.8)	(92.7)	(94.3)

※ () …… 減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源としなかった場合

(3) 公債費比率

年度	25	26	27	28	29
比率	7.5	7.2	7.2	6.6	6.6

(4) 義務的経費の歳出総額にしめる割合

年度	25	26	27	28	29
%	46.3	49.1	47.3	47.4	49.5

(5) 投資的経費の歳出総額にしめる割合

年度	25	26	27	28	29
%	10.9	5.8	7.3	9.4	6.6

(6) 人件費の歳出総額にしめる割合

年度	25	26	27	28	29
%	16.6	16.6	15.3	15.0	15.2

(7) 市税の歳入総額にしめる割合

年度	25	26	27	28	29
%	51.0	54.7	51.9	50.2	49.8

(8) 人件費の市税に対する割合

年度	25	26	27	28	29
%	31.5	29.2	28.4	28.3	28.6

- 1 財政力指数 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ によって計算した当該年度前3カ年分の合算値の平均の数値
- 2 経常収支比率 $\frac{\text{経常的経費当一般財源額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
- 3 公債費比率 $\frac{\text{公債費当一般財源等} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}{\text{標準財政規模} - \text{災害復旧費等に係る基準財政需要額}}$
- 4 義務的経費 人件費、公債費、扶助費の合計

15 土地開発公社に対する債務負担行為の支出予定額

(単位:円)

債 還 額 等		平成30年度 期末残高	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度
事 業 名											
平成15年度から平成17年度事業											
①東小金井駅北口まちづくり事業用地 (8,170.05㎡) 30年度処分後残面積3,493.13㎡	元金	316,671,496	0	0	0	0	0	0	0	0	316,671,496
	利息	45,151,412	5,347,834	5,304,237	5,304,237	5,304,237	5,289,706	5,333,303	5,304,237	5,304,237	2,659,384
	計	361,822,908	5,347,834	5,304,237	5,304,237	5,304,237	5,289,706	5,333,303	5,304,237	5,304,237	319,330,880
平成30年度事業											
②都市計画道路3・4・8号線整備事業 (1255.71㎡)	元金	816,744,677	396,516,812	420,227,865							
	利息	15,429,440	9,231,082	6,198,358							
	計	832,174,117	405,747,894	426,426,223							
合 計	元金	1,133,416,173	396,516,812	420,227,865	0	0	0	0	0	0	316,671,496
	利息	60,580,852	14,578,916	11,502,595	5,304,237	5,304,237	5,289,706	5,333,303	5,304,237	5,304,237	2,659,384
	合計	1,193,997,025	411,095,728	431,730,460	5,304,237	5,304,237	5,289,706	5,333,303	5,304,237	5,304,237	319,330,880

16 平成31年度 市税の調定額及び予算額調べ

(単位:千円、%)

税目	区分	調定見込額 A	減免等見込額 B	差引調定見込額 A-B	収入率	予算額
1	市民税	11,577,738	0	11,577,738	98.0	11,344,903
	① 個人	10,800,571	0	10,800,571	98.0	10,584,748
	現年課税分	10,612,656	0	10,612,656	99.1	10,512,367
	現年度分	10,571,083	0	10,571,083	99.1	10,473,265
	均等割	228,550	0	228,550	—	—
	所得割	10,342,533	0	10,342,533	—	—
	過年度分	41,573	0	41,573	94.1	39,102
	均等割	407	0	407	—	—
	所得割	41,166	0	41,166	—	—
	滞納繰越分	187,915	0	187,915	38.5	72,381
	② 法人	777,167	0	777,167	97.8	760,155
	現年課税分	762,026	0	762,026	99.3	756,578
	現年度分	754,186	0	754,186	99.8	752,394
	均等割	252,260	0	252,260	—	—
	法人税割	501,926	0	501,926	—	—
	過年度分	7,840	0	7,840	53.4	4,184
	均等割	3,780	0	3,780	—	—
	法人税割	4,060	0	4,060	—	—
	滞納繰越分	15,141	0	15,141	23.6	3,577
2	固定資産税	7,880,801	246,106	7,634,695	99.0	7,560,629
	① 固定資産税	7,726,061	246,106	7,479,955	99.0	7,405,889
	現年課税分	7,680,620	246,106	7,434,514	99.4	7,389,540
	土地	4,224,140	68,953	4,155,187	99.4	4,130,051
	家屋	2,966,331	176,054	2,790,277	99.4	2,773,398
	償却資産	490,149	1,099	489,050	99.4	486,091
	滞納繰越分	45,441	0	45,441	36.0	16,349
	② 交付金	154,740	0	154,740	100.0	154,740
	現年課税分	154,740	0	154,740	100.0	154,740
	交付金	154,740	0	154,740	100.0	154,740
3	軽自動車税	65,453	0	65,453	93.3	61,038
	① 軽自動車税	63,348	0	63,348	93.0	58,933
	現年課税分	59,780	0	59,780	96.7	57,810
	滞納繰越分	3,568	0	3,568	31.5	1,123
	② 環境性能割	2,105	0	2,105	100.0	2,105
	現年課税分	2,105	0	2,105	100.0	2,105
4	市たばこ税	457,056	0	457,056	100.0	457,056
	現年課税分	457,056	0	457,056	100.0	457,056
5	都市計画税	1,881,937	16,308	1,865,629	98.9	1,844,582
	現年課税分	1,866,574	16,308	1,850,266	99.4	1,839,076
	土地	1,294,496	12,561	1,281,935	99.4	1,274,182
	家屋	572,078	3,747	568,331	99.4	564,894
	滞納繰越分	15,363	0	15,363	35.8	5,506
	現年課税分合計	21,595,557	262,414	21,333,143	99.2	21,169,272
	現年度分	21,546,144	262,414	21,283,730	99.3	21,125,986
	過年度分	49,413	0	49,413	87.6	43,286
	滞納繰越分合計	267,428	0	267,428	37.0	98,936
	市税合計	21,862,985	262,414	21,600,571	98.5	21,268,208

個人市民税【現年度分】

年度別当初調定額及び当初予算額等の調べ

(単位:千円)

区分	年度	平成29年度 A	平成30年度 B	平成31年度 C	差引増減額		対前年度伸率 %	
					平成30年度	平成31年度	30年度	31年度
					B-A	C-B	B/A	C/B
所得割	納税義務者	60,500	62,000	62,900	1,500	900	102.5	101.5
	総所得金額	238,896,497	248,432,531	251,538,743	9,536,034	3,106,212	104.0	101.3
	所得控除額	72,693,591	75,639,708	77,185,383	2,946,117	1,545,675	104.1	102.0
	課税標準額	166,202,906	172,792,823	174,353,360	6,589,917	1,560,537	104.0	100.9
	算出税額	9,972,174	10,367,569	10,461,202	395,395	93,633	104.0	100.9
	税額控除額等	364,041	587,303	676,787	223,262	89,484	161.3	115.2
	総所得分税額	9,608,133	9,780,266	9,784,415	172,133	4,149	101.8	100.0
	譲渡・退職分等税額	476,423	525,699	558,118	49,276	32,419	110.3	106.2
	所得割額	10,084,556	10,305,965	10,342,533	221,409	36,568	102.2	100.4
均等割	納税義務者	63,000	64,200	65,300	1,200	1,100	101.9	101.7
	均等割額	220,500	224,700	228,550	4,200	3,850	101.9	101.7
調定額		10,305,056	10,530,665	10,571,083	225,609	40,418	102.2	100.4
収入率		98.5 %	98.5 %	99.1 %	—	—	—	—
予算額		10,152,396	10,374,663	10,473,265	222,267	98,602	102.2	101.0
人口		119,359	120,268	121,443	909	1,175	100.8	101.0
世帯		58,829	59,548	60,367	719	819	101.2	101.4

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

項目別平均負担額調べ 《1人当たり平均》

(単位:千円)

項目	納税義務者1人当たり			人口1人当たり負担額			1世帯当たり負担額		
	29年度	30年度	31年度	29年度	30年度	31年度	29年度	30年度	31年度
総所得金額	3,949	4,007	3,999	2,001	2,066	2,071	4,061	4,172	4,167
課税標準額	2,747	2,787	2,772	1,392	1,437	1,436	2,825	2,902	2,888
算出税額	165	167	166	84	86	86	170	174	173
総所得分税額	159	158	156	80	81	81	163	164	162
所得割額	167	166	164	84	86	85	171	173	171
調定額	170	170	168	86	88	87	175	177	175
予算額	168	167	167	85	86	86	173	174	173

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

特別徴収・普通徴収別当初調定額等に関する調べ

(単位:千円)

年度 区分			平成29年度 A	平成30年度 B	平成31年度 C	差引増減額	
						平成30年度 B-A	平成31年度 C-B
所得割	特徴	納税義務者	41,800	45,300	46,300	3,500	1,000
		調定額	7,381,895	7,791,310	7,953,408	409,415	162,098
	普徴	納税義務者	18,700	16,700	16,600	▲ 2,000	▲ 100
		調定額	2,702,661	2,514,655	2,389,125	▲ 188,006	▲ 125,530
	計	納税義務者	60,500	62,000	62,900	1,500	900
		調定額	10,084,556	10,305,965	10,342,533	221,409	36,568
均等割	特徴	納税義務者	42,500	46,000	47,100	3,500	1,100
		調定額	148,750	161,000	164,850	12,250	3,850
	普徴	納税義務者	20,500	18,200	18,200	▲ 2,300	0
		調定額	71,750	63,700	63,700	▲ 8,050	0
	計	納税義務者	63,000	64,200	65,300	1,200	1,100
		調定額	220,500	224,700	228,550	4,200	3,850
調定額	特別徴収		7,530,645	7,952,310	8,118,258	421,665	165,948
	普通徴収		2,774,411	2,578,355	2,452,825	▲ 196,056	▲ 125,530
	合計		10,305,056	10,530,665	10,571,083	225,609	40,418
人口			119,359	120,268	121,443	909	1,175
世帯			58,829	59,548	60,367	719	819

*人口・世帯数は、外国人住民を含む。(1月1日現在)

1
34
1

法人市民税【現年度分】

年度別当初調定額及び当初予算額等の調べ

(単位:千円)

年度 区分		平成29年度 A	平成30年度 B	平成31年度 C	差引増減額		対前年度伸率 %	
					30年度 B-A	31年度 C-B	30年度 B/A	31年度 C/B
均等割	法人数(社)	2,469	2,512	2,560	43	48	101.7	101.9
	調定額	243,350	246,140	252,260	2,790	6,120	101.1	102.5
法人税割	法人数(社)	543	553	564	10	11	101.8	102.0
	課税標準額	3,316,035	3,326,641	3,479,454	10,606	152,813	100.3	104.6
	調定額	478,757	479,476	501,926	719	22,450	100.2	104.7
調定額		722,107	725,616	754,186	3,509	28,570	100.5	103.9
収入率		99.5 %	99.5 %	99.8 %	—	—	—	—
予算額		718,359	721,850	752,394	3,491	30,544	100.5	104.2

平成31年度 固定資産税等年度別(当初予算)課税標準額及び税額

(単位:千円)

区分 資産別		平成29年度 A	平成30年度 B	平成31年度 C	対前年度増減額				平成31年度 軽減・減免等 税額 D	平成31年度 調定見込額 C-D E	収入率 F	平成31年度 予算額 G	
					平成30年度		平成31年度						
					金額B-A	対前年度比	金額C-B	対前年度比					
固定 資産 税	土地	課税標準額	288,982,500	300,634,929	301,920,571	11,652,429	104.0%	1,285,643	100.4%				
		税 額	4,045,755	4,208,889	4,226,888	163,134	104.0%	17,999	100.4%	71,701	4,155,187	99.4%	4,130,051
	家屋	課税標準額	206,683,357	204,653,786	211,880,643	△ 2,029,571	99.0%	7,226,857	103.5%				
		税 額	2,893,567	2,865,153	2,966,329	△ 28,414	99.0%	101,176	103.5%	176,052	2,790,277	99.4%	2,773,398
		償却資産											
	市長 決定	課税標準額	18,798,678	17,728,357	18,095,357	△ 1,070,321	94.3%	367,000	102.1%				
		税 額	263,181	248,197	253,335	△ 14,984	94.3%	5,138	102.1%	1,098	252,237		
	総務 大臣	課税標準額	17,377,115	16,725,500	16,915,214	△ 651,615	96.3%	189,714	101.1%				
		税 額	243,279	234,157	236,813	△ 9,122	96.3%	2,656	101.1%	0	236,813		
	知事 決定	課税標準額	0	0	0	0		0					
	税 額	0	0	0	0		0		0	0			
計	課税標準額	36,175,793	34,453,857	35,010,571	△ 1,721,936	95.2%	556,714	101.6%					
	税 額	506,460	482,354	490,148	△ 24,106	95.2%	7,794	101.6%	1,098	489,050	99.4%	486,091	
合計	課税標準額	531,841,650	539,742,571	548,811,786	7,900,921	101.5%	9,069,214	101.7%					
	税 額	7,445,782	7,556,396	7,683,365	110,614	101.5%	126,969	101.7%	248,851	7,434,514	99.4%	7,389,540	
交付金額		152,163	148,901	154,740	△ 3,262	97.9%	5,839	103.9%		154,740	100.0%	154,740	
都市 計画 税	土地	課税標準額	461,462,963	478,412,963	480,097,407	16,950,000	103.7%	1,684,444	100.4%				
		税 額	1,245,950	1,291,715	1,296,263	45,765	103.7%	4,548	100.4%	14,328	1,281,935	99.4%	1,274,182
	家屋	課税標準額	206,683,357	204,653,786	211,880,643	△ 2,029,571	99.0%	7,226,857	103.5%				
		税 額	538,599	552,565	572,077	13,966	102.6%	19,512	103.5%	3,746	568,331	99.4%	564,894
合計	課税標準額	668,146,320	683,066,749	691,978,050	14,920,429	102.2%	8,911,302	101.3%					
	税 額	1,803,967	1,844,280	1,868,340	40,313	102.2%	24,060	101.3%	18,074	1,850,266	99.4%	1,839,076	
総計(税額)		9,401,912	9,549,577	9,706,445	147,665	101.6%	156,868	101.6%	266,925	9,439,520	99.4%	9,383,356	

市税調定額及び予算額の前年度との比較

単位:千円

項	区分	目	節	説明	平成31年度(当初) (1)			平成30年度(当初) (2)			(1) - (2)			
					調定額 A	収入率	予算額 B	調定額 C	収入率	予算額 D	調定額 A-C	予算額 B-D	比率 %	
													固定額	予算額
1	市民税				11,577,738	98.0	11,344,903	11,498,120	97.5	11,205,823	79,618	139,080	100.69	101.24
	1	個人			10,800,571	98.0	10,584,748	10,754,646	97.4	10,474,492	45,925	110,256	100.43	101.05
			現年課税分		10,612,656	99.1	10,512,367	10,569,585	98.5	10,406,024	43,071	106,343	100.41	101.02
			現年度分		10,571,083	99.1	10,473,265	10,530,665	98.5	10,374,663	40,418	98,602	100.38	100.95
			過年度分		41,573	94.1	39,102	38,920	80.6	31,361	2,653	7,741	106.82	124.68
			滞納繰越分		187,915	38.5	72,381	185,061	37.0	68,468	2,854	3,913	101.54	105.72
	2	法人			777,167	97.8	760,155	743,474	98.4	731,331	33,693	28,824	104.53	103.94
			現年課税分		762,026	99.3	756,578	734,002	99.3	728,801	28,024	27,777	103.82	103.81
			現年度分		754,186	99.8	752,394	725,616	99.5	721,850	28,570	30,544	103.94	104.23
			過年度分		7,840	53.4	4,184	8,386	82.9	6,951	△ 546	△ 2,767	93.49	60.19
			滞納繰越分		15,141	23.6	3,577	9,472	26.7	2,530	5,669	1,047	159.85	141.38
2	固定資産税				7,634,695	99.0	7,560,629	7,485,911	98.9	7,405,425	148,784	155,204	101.99	102.10
	1	固定資産税			7,479,955	99.0	7,405,889	7,337,010	98.9	7,256,524	142,945	149,365	101.95	102.06
			現年課税分		7,434,514	99.4	7,389,540	7,299,304	99.2	7,241,525	135,210	148,015	101.85	102.04
			現年度分		7,434,514	99.4	7,389,540	7,299,304	99.2	7,241,525	135,210	148,015	101.85	102.04
			土地		4,155,187	99.4	4,130,051	4,134,745	99.2	4,102,016	20,442	28,035	100.49	100.68
			家屋		2,790,277	99.4	2,773,398	2,684,056	99.2	2,662,810	106,221	110,588	103.96	104.15
			償却資産		489,050	99.4	486,091	480,503	99.2	476,699	8,547	9,392	101.78	101.97
			過年度分		0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0.00	0
			滞納繰越分		45,441	36.0	16,349	37,706	39.8	14,999	7,735	1,350	120.51	109.00
	2	交付金	現年課税分		154,740	100.0	154,740	148,901	100.0	148,901	5,839	5,839	103.92	103.92
3	軽自動車税				65,453	93.3	61,038	60,827	93.6	56,952	4,626	4,086	107.61	107.17
	1	軽自動車税			63,348	93.0	58,933	60,827	93.6	56,952	2,521	1,981	104.14	103.48
			現年課税分		59,780	96.7	57,810	58,112	96.7	56,198	1,668	1,612	102.87	102.87
			現年度分		59,780	96.7	57,810	58,112	96.7	56,198	1,668	1,612	102.87	102.87
			過年度分		0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
			滞納繰越分		3,568	31.5	1,123	2,715	27.8	754	853	369	131.42	148.94
	2	環境性能割	現年課税分		2,105	100.0	2,105	0	0.0	0	2,105	2,105	-	-
4	市たばこ税	1	市たばこ税	現年課税分	457,056	100.0	457,056	477,992	100.0	477,992	△ 20,936	△ 20,936	95.62	95.62
5	都市計画税	1	都市計画税		1,865,629	98.9	1,844,582	1,843,623	98.6	1,818,023	22,006	26,559	101.19	101.46
			現年課税分		1,850,266	99.4	1,839,076	1,825,681	99.2	1,811,229	24,585	27,847	101.35	101.54
			現年度分		1,850,266	99.4	1,839,076	1,825,681	99.2	1,811,229	24,585	27,847	101.35	101.54
			土地		1,281,935	99.4	1,274,182	1,276,980	99.2	1,266,872	4,955	7,310	100.39	100.58
			家屋		568,331	99.4	564,894	548,701	99.2	544,357	19,630	20,537	103.58	103.77
			過年度分		0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0	0
			滞納繰越分		15,363	35.8	5,506	17,942	37.9	6,794	△ 2,579	△ 1,288	85.63	81.04
			現年課税分		21,333,143	99.2	21,169,272	21,113,577	98.8	20,870,670	219,566	298,602	101.04	101.43
			現年度分		21,283,730	99.3	21,125,986	21,066,271	98.9	20,832,358	217,459	293,628	101.03	101.41
			過年度分		49,413	87.6	43,286	47,306	81.0	38,312	2,107	4,974	104.45	112.98
			滞納繰越分		267,428	37.0	98,936	252,896	37.0	93,545	14,532	5,391	105.75	105.76
			市税合計		21,600,571	98.5	21,268,208	21,366,473	98.1	20,964,215	234,098	303,993	101.10	101.45

市税滞納繰越分予算計上額内訳

単位：千円

区分 項	目	節	説明	平成30年度決算見込額					平成31年度			
				固定 A	収入率	収入 B	収入未済額 C	不納欠損額等 D	滞納繰越額 E=C-D	収入率 F	予算額 G=E×F	
1 市民税	1 個人			11,498,120	98.1	11,282,525	215,595	12,539	203,056			
				10,754,646	98.1	10,555,280	199,366	11,451	187,915	38.5	72,381	
		現年課税分		10,569,585	99.1	10,477,555	92,030	0				
		現年度分		10,530,665	99.2	10,446,419	84,246	0				
		過年度分		38,920	80.0	31,136	7,784	0				
		滞納繰越分			185,061	42.0	77,725	107,336	11,451			
	2 法人				743,474	97.8	727,245	16,229	1,088	15,141	23.6	3,577
		現年課税分			734,002	98.8	725,067	8,935	0			
		現年度分			725,616	99.0	718,359	7,257	0			
		過年度分			8,386	80.0	6,708	1,678	0			
滞納繰越分				9,472	23.0	2,178	7,294	1,088				
2 固定資産税	1 固定資産税			7,485,911	99.4	7,438,991	46,920	1,479	45,441			
				7,337,010	99.4	7,290,090	46,920	1,479	45,441	36.0	16,349	
		現年課税分		7,299,304	99.6	7,270,106	29,198	0				
		現年度分		7,299,304	99.6	7,270,106	29,198	0				
		過年度分		0	0.0	0	0	0				
		滞納繰越分			37,706	53.0	19,984	17,722	1,479			
	2 交付金	現年課税分	現年度分	148,901	100.0	148,901	0	0				
3 軽自動車税	1 軽自動車税			60,827	93.8	57,081	3,746	178	3,568	31.5	1,123	
		現年課税分		58,112	97.2	56,484	1,628	0				
		現年度分		58,112	97.2	56,484	1,628	0				
		過年度分		0	0.0	0	0	0				
		滞納繰越分			2,715	22.0	597	2,118	178			
4 市たばこ税	1 市たばこ税	現年課税分	現年度分	477,992	100.0	477,992	0	0				
5 都市計画税	1 都市計画税			1,843,623	99.1	1,827,887	15,736	373	15,363	35.8	5,506	
		現年課税分		1,825,681	99.6	1,818,378	7,303	0				
		現年度分		1,825,681	99.6	1,818,378	7,303	0				
		過年度分		0	0.0	0	0	0				
		滞納繰越分			17,942	53.0	9,509	8,433	373			
	現年課税分計			21,113,577	99.3	20,974,483	139,094	0				
	現年度分			21,066,271	99.4	20,936,639	129,632	0				
	過年度分			47,306	80.0	37,844	9,462	0				
	滞納繰越分計			252,896	43.5	109,993	142,903	14,569				
	市税合計			21,366,473	98.7	21,084,476	281,997	14,569	267,428	37.0	98,936	

1 7 地方交付税の推移

(単位：千円)

年 度	普 通 交 付 税				臨時財政対策債 発 行 可 能 額	臨時財政対策債 発 行 額	特 別 交 付 税
	基準財政需要額 (A)	基準財政収入額 (B)	交付基準額 A - B = (C)	交 付 額			
22	14,088,737	14,492,168	△ 403,431	0	1,523,020	1,500,000	91,824
23	15,033,641	14,930,354	103,287	103,287	891,932	890,000	97,900
24	15,296,893	15,169,089	127,804	127,804	633,888	633,800	110,530
25	15,384,666	15,153,671	230,995	230,995	693,989	633,000	109,456
26	15,825,319	15,774,883	50,436	50,436	190,392	190,000	65,893
27	16,261,131	16,775,131	△ 514,000	0	0	0	47,968
28	16,261,566	17,419,058	△ 1,157,492	0	0	0	41,691
29	16,408,050	17,317,335	△ 909,285	0	0	0	40,623
30	16,738,839	17,060,210	△ 321,371	0	0	0	50,000
31	16,720,000	17,380,000	△ 660,000	0	0	0	50,000

(注1) 平成30年度臨時財政対策債発行額及び特別交付税は予算額

(注2) 平成31年度普通交付税基準財政需要額、基準財政収入額、交付基準額及び臨時財政対策債発行可能額は試算額

(注3) 平成31年度普通交付税交付額、臨時財政対策債発行額及び特別交付税は予算額

18 地方消費税交付金（引上げ分）の社会保障財源化内訳

平成31年度当初予算 地方消費税交付金 1,943,000千円
 うち 現行分 956,000千円
 うち 引上げ分 987,000千円

(単位：千円)

事業名	事業費	特定財源			一般財源
		国都支出金	地方債	その他	
社会福祉費					
社会福祉総務費	624,209	319,167	0	468	304,574
障害者福祉費（施設費含む）	2,064,098	1,409,801	0	14	654,283
高齢者福祉費	424,366	82,622	0	58,951	282,793
国民健康保険事業費	1,234,581	284,499	0	0	950,082
介護保険事業費	1,373,000	38,065	0	0	1,334,935
後期高齢者医療費	1,106,321	116,220	0	0	990,101
小計	6,826,575	2,250,374	0	59,433	4,516,768
児童福祉費					
児童福祉総務費	4,869,491	3,060,813	0	521,477	1,287,201
児童措置費	3,323,597	1,542,386	0	86	1,781,125
児童福祉施設費	60,504	16,898	0	5,581	38,025
保育園費	158,976	19,126	0	32,892	106,958
学童保育所費	409,233	219,105	54,300	69,078	66,750
ひとり親福祉費	34,012	24,041	0	140	9,831
児童発達支援センター費	97,015	14,170	0	0	82,845
小計	8,952,828	4,896,539	54,300	629,254	3,372,735
生活保護費					
生活保護総務費	14,715	0	0	0	14,715
扶助費	3,455,065	2,726,397	0	13,972	714,696
法外援護費	5,630	4,959	0	0	671
小計	3,475,410	2,731,356	0	13,972	730,082
衛生費					
保健衛生総務費	568,193	156,967	0	2,976	408,250
予防接種費	283,193	51,801	0	2,233	229,159
小計	851,386	208,768	0	5,209	637,409
合計	20,106,199	10,087,037	54,300	707,868	9,256,994

※引上げ分の地方消費税交付金は社会保障4経費に充てる。

※社会保障4経費とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいう。

19 平成31年度保育所等運営費の調べ

(単位：円)

公定価格項目	特定保育施設	特定教育施設	小規模保育施設
乳児	442,096,440		74,879,280
1, 2歳児	855,737,400		144,175,680
3歳児	199,156,320	22,480,200	
4歳以上児	307,843,800	38,077,920	
乳児	53,120,520		9,423,600
1, 2歳児	97,500,840		18,615,960
3歳児	21,574,440	3,369,600	
4歳以上児	33,498,600	5,713,920	
乳児	2,212,560		2,811,960
1, 2歳児	6,925,560		0
3歳児	975,480		
4歳以上児	5,683,560		
乳児	166,080		454,920
1, 2歳児	958,080		0
3歳児	97,200		
4歳以上児	491,520		
所長設置加算	146,626,320		
副園長・教頭配置加算		2,003,760	
管理者設置加算			35,994,120
3歳児配置改善加算	30,601,920	6,627,840	
満3歳児対応加配加算 (3歳児配置改善無し)			0
満3歳児対応加配加算 (3歳児配置改善有り)			0
保育士比率向上加算(乳児)			1,426,320
保育士比率向上加算(1,2歳児)			1,764,360
休日保育加算	0		0
夜間保育加算	0		0
減価償却費加算	0		0
賃借料加算	79,792,800		30,762,000
チーム保育加配加算		13,251,840	
通園送迎加算			0
給食実施加算			0
外部監査費加算			0
分園の場合	0		0
年齢別配置基準を下回る			0
連携施設を設定しない場合			△ 572,760
自園調理又は連携施設等からの搬入以外の方法			△ 6,427,560
常態的に土曜日閉所	0		0
定員を恒常的に超過	0		0
主任保育士専任加算	79,458,600		
主幹教諭等専任加算		0	
子育て支援活動費加算		0	
療育支援加算(A型)	0		0
療育支援加算(B型)	4,844,160		0
障害児保育加算(乳児)			0
障害児保育加算(1,2歳児)			2,090,520
事務職員雇上費	15,510,600		
冷暖房費加算	2,464,440	182,160	155,760
入所児童処遇特別加算	14,331,000		
施設機能強化推進費	3,600,000	150,000	600,000
施設関係者評価加算		0	
小学校接続加算	1,258,920		0
栄養管理加算	2,760,000		0
第三者評価受審加算	1,350,000		0
利用者負担額分		△ 18,169,800	△ 35,609,400
利用定員超過調整額		△ 4,727,190	
処遇改善等加算Ⅱ	63,401,760		4,700,400
合計	2,474,038,920	68,960,250	285,245,160

	認定こども園	家庭的保育事業
公定価格項目計	122,812,440	30,870,120
利用者負担額分	△ 18,219,600	△ 1,915,200
合計	104,592,840	28,954,920

特定保育施設(私立)

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
ひなぎく保育園	110	1,320
貫井保育園	150	1,800
愛の園保育園	140	1,680
光明第二保育園	122	1,464
しんあい保育園	125	1,500
こむぎ保育園	118	1,416
ひまわり保育園	60	720
アスクむさし小金井保育園	104	1,248
駅前コスモ保育園	86	1,032
ういず武蔵小金井保育園	60	720
小金井北ブチ・クレイシュ	60	720
第二コスモ保育園	60	720
グローバルキッズ武蔵小金井	90	1,080
キッズガーデン東小金井駅前	59	708
第六コスモ保育園	68	816
まなびの森保育園	100	1,200
キッズガーデン武蔵小金井	90	1,080
ドリームキッズ小金井保育園	40	480
武蔵小金井雲母保育園	60	720
東京工学院きしゃぼっぽ保育園	48	576
第十コスモ保育園	102	1,224
キッズガーデン小金井桜町	90	1,080
第二しんあい保育園	41	492
小金井公園ハイジ保育園	49	588
計	2,032	24,384
管外委託	32	384
合計	2,064	24,768

特定保育施設(公立)

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
くりのみ保育園	113	1,356
わかたけ保育園	112	1,344
小金井保育園	114	1,368
さくら保育園	113	1,356
けやき保育園	140	1,680
合計	592	7,104

認定こども園

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
小金井けやきの森認定こども園	120	1,440

特定教育施設

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
こどものくに幼稚園	105	1,260
管外委託	26	312
合計	131	1,572

小規模保育施設

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
こどものへや保育室	19	228
また明日保育園	12	144
第四コスモ保育園	19	228
みらいえ保育園武蔵小金井駅前	19	228
ひがし保育園	12	144
みらいえ保育園武蔵小金井南	18	216
Arkゆめの保育園	19	228
合計	118	1,416

家庭的保育事業

(単位：人)

園名	定員	年間延べ児童数
家庭的保育室おひさまルーム	4	48
家庭的保育室オオテ	5	60
合計	9	108

(単位：人)

市内私立	2,384	28,608
市内公立	592	7,104
管外	58	696
総計(私立+公立+管外)	3,034	36,408

(単位：円)

	国庫負担金	都負担金	都負担金(地方単独)
A: 特定保育施設	2,474,038,920		
B: 特定教育施設	63,953,456		23,176,594
C: 小規模保育施設	320,854,560		
D: 認定こども園	112,996,018		19,395,422
E: 家庭的保育事業	30,870,120		
F: 園基準徴収額	1,273,841,453		
G: 補助率	約1/2	約1/4	1/2
歳入予定額	898,838,975	415,016,318	21,286,008
歳入予定額(増減調整後)	898,838,000		436,302,000

平成31年度保育所等事業費調べ(予算)資料

(単位:円)

	種支出額	収入								合計	繰り出し分	
		児童員労金	児童料	保育料	市県費	任意保育料	一時保育料	特別費	その他			
特定保育施設(公立保育所)	保育料費 1,182,297,000		子ども・子育て支援交付金 2,013,000		子育て推進交付金 123,530,000		5,070,000	3,028,000	0			
	定休等分 6,002,200		地域生活支援等費補助金 1,428,000		地域生活支援等費補助金 714,000							
			子ども・子育て支援交付金 85,000		子育て推進交付金 150,000							
計	1,188,299,200	0	3,526,000	0	124,161,000	150,619,000	5,070,000	3,028,000	0	301,404,000	204,895,200	
特定保育施設(私立保育所)	運営費分 2,420,944,200		子ども・子育て支援交付金 19,768,000		子育て推進交付金 245,102,000							
	定休等分 4,334,000		児童員労金 53,301,000		子育て推進交付金 47,433,000							
	児童保育料 142,467,120				子ども・子育て支援交付金 19,768,000							
一時預かり料 13,260,000					一時預かり保育・定額料児童等費補助金 17,931,250							
定期利用料 35,803,000					保育士等キャリアアップ補助金 117,554,000							
育児・育児見分 4,310,000					児童福祉施設職員等向上支援等費補助金 47,200,000							
保育士等キャリアアップ分 119,840,000					保育士等キャリアアップ補助金 68,302,000							
保育サービス推進事業分 44,733,400												
保育所等費補助等費補助金 60,131,000												
保育所職員等向上支援等費補助金 117,346,341												
児童福祉に係る満足給付事業分 144,000												
市県費分 1,077,338,940						512,877,000						
(うち国庫補助金等) 769,165,000												
計	4,944,648,291		78,086,000		648,460,850	512,877,000	0	0	0	2,634,058,350	2,109,530,951	
(国庫補助金等) 児童福祉施設	運営費分 184,592,840		保育士等向上支援等費補助金 3,334,000		子ども・子育て支援交付金 2,358,000							
	児童保育料 6,571,200		子ども・子育て支援交付金 765,000		児童福祉施設職員等向上支援等費補助金 3,103,000							
	一時預かり料 10,422,000				保育士等キャリアアップ補助金 18,422,000							
保育サービス推進事業分 2,358,000					子ども・子育て支援交付金 447,000							
保育所等費補助等費補助金 8,326,500					児童福祉施設職員等一時預かり等費補助金 318,000							
市県費分 54,141,380												
(うち国庫補助金等) 35,247,850												
計	1,110,714,120											
(国庫補助金等) 児童福祉施設	運営費分 18,949,250											
	保育サービス推進事業分 5,255,100											
	保育士等キャリアアップ分 30,328,000											
保育所職員等向上支援等費補助金 9,445,570												
保育所等費補助等費補助金 662,000												
計	311,174,120	883,000,000		9,197,000	438,307,000	39,197,000	0	0	0	4,634,058,350	2,109,530,951	
合計	5,891,918,601	883,000,000		26,192,000	438,307,000	887,558,350	648,456,000	5,070,000	3,028,000	0	2,915,482,350	2,910,454,201
備考				D法による市県費			C国庫補助収入 1,159,350,000				N市県費	
					436,302,000			H市県費代わり額 677,473,000				M-(D+H) 1,892,679,141

平成31年度保育所等事業費調べ(予算)資料

保育所事業総経費		5,851,916,601円		100.0%	
国基準歳出総額	2,961,792,090円	国庫補助(b)	86,192,000円	都補助額(d)	837,536,350円
	50.6%		1.5%		14.3%
国基準徴収金額	1,190,350,090円	法に基づく国の負担 約1/2(a)	898,838,000円	市加算額(g)	1,802,679,161円
	20.3%		15.4%		30.8%
利用者負担額(保育料)(h)	551,181,600円	法に基づく都の負担 約1/4(c)	436,302,000円	保育料等(i) 163,717,000円 2.8%	(延長保育料(j) 5,070,000円 一時保育料(k) 8,028,000円 を含む)
	9.4%		7.5%		
国基準徴収金額に対する徴収率	46.3%				
市肩代わり分(f)	639,168,490円	法に基づく市の負担 約1/4(e) +切捨てによる端数処理分	436,302,000円		
	10.9%		7.5%		

	負担内訳			児童1人当たりの額			備考
	内容	負担額	割合	計	年額	月額	
国	法に基づく負担額(a)	898,838,000円	15.4%	985,030,000円	324,672円	27,056円	16.9%
	保育内容充実加算額(b)	86,192,000円	1.5%				
都	法に基づく負担額(c)	436,302,000円	7.5%	1,273,838,350円	419,856円	34,988円	21.8%
	保育内容充実加算額(d)	837,536,350円	14.3%				
市	法に基づく負担額(e)	436,302,000円	7.5%	2,878,149,651円	948,636円	79,053円	49.3%
	国基準徴収金に対する市肩代わり分(f)	639,168,490円	10.9%				
保護者	保育内容充実加算額(g)	1,802,679,161円	30.8%	701,800,600円	231,312円	19,276円	12.0%
	徴収保育料(h+i-j-k)	701,800,600円	12.0%				
使用料等	延長保育料(j)	5,070,000円	0.1%	5,070,000円	1.680円	140円	0.1%
	管外受託児分運営費収入	0円	0.0%				
	(一時保育料)(k)	(8,028,000)円					
計		5,843,888,601円	100.0%	5,843,888,601円	1,926,156円	160,513円	100.0%

20 昭和病院企業団負担金内訳

(1) 市別負担額

(金額単位：千円)

市名	分賦金		合計
	均等割 ^{*1} (10%)	患者割 ^{*2} (90%)	
小金井市	20,000	40,640	60,640
小平市	22,000	519,471	541,471
東村山市	22,000	224,371	246,371
東久留米市	22,000	250,401	272,401
清瀬市	22,000	65,868	87,868
東大和市	20,000	68,768	88,768
西東京市	22,000	180,481	202,481
計	150,000	1,350,000	1,500,000

*1 均等割

北多摩北部保健医療圏の内外で調整

(圏域外 1 : 圏域内 1.1)

圏域内 22,000千円/市

圏域外 20,000千円/市

*2 患者割

入院患者数に重みを付け調整

(外来患者数 1 : 入院患者数 1.1)

(2) 患者割算定資料

区分	患者割合			3年度合計 調整後患者数 ^{*3}		
	平成31年度	平成30年度	対前年度増減	平成31年度	平成30年度	対前年度増減
	%	%	%	人	人	人
小金井市	3.010331	2.864643	0.145688	33,179	32,467	712
小平市	38.479329	38.810097	△ 0.330768	424,108	439,862	△ 15,754
東村山市	16.620107	16.615315	0.004792	183,182	188,313	△ 5,131
東久留米市	18.548211	18.313702	0.234509	204,433	207,562	△ 3,129
清瀬市	4.879098	4.866019	0.013079	53,776	55,150	△ 1,374
東大和市	5.093946	4.961134	0.132812	56,144	56,228	△ 84
西東京市	13.368978	13.569090	△ 0.200112	147,349	153,788	△ 6,439
計	100.000000	100.000000	-	1,102,171	1,133,370	△ 31,199

*3 調整後患者数=外来患者数+入院患者数×1.1

(3) 合計負担割合等 [参考]

区分	負担割合			負担額		
	平成31年度	平成30年度	対前年度増減	平成31年度	平成30年度	対前年度増減
	%	%	%	千円	千円	千円
小金井市	4.042666	3.911533	0.131133	60,640	58,673	1,967
小平市	36.098067	36.395733	△ 0.297666	541,471	545,936	△ 4,465
東村山市	16.424733	16.420467	0.004266	246,371	246,307	64
東久留米市	18.160067	17.949000	0.211067	272,401	269,235	3,166
清瀬市	5.857867	5.846067	0.011800	87,868	87,691	177
東大和市	5.917867	5.798333	0.119534	88,768	86,975	1,793
西東京市	13.498733	13.678867	△ 0.180134	202,481	205,183	△ 2,702
計	100.000000	100.000000	-	1,500,000	1,500,000	0

21 東京たま広域資源循環組合負担金内訳

(単位:千円)

団体名	負担金額						算出方法
	管理費	事業費			精算 (超過金・貢献金)	精算後 負担金 合計	
		二ツ塚処分場に係る事業費	谷戸沢処分場に係る事業費	エコセメント化事業費			
八王子市	43,454	300,313	17,043	922,676	27,825	1,311,311	<p>○ 管理費 4分の1を均等割、4分の3を人口割として算出する。なお、人口は平成30年8月1日現在の住民基本台帳人口(外国人住民を含む)によるものとする。</p> <p>○ 事業費</p> <p>(1) 二ツ塚処分場に係る事業費 二ツ塚処分場受入開始から平成29年度までの総搬入実績累積量(容量)に占める各組織団体別搬入実績累積量(容量)の比率で算出する。</p> <p>(2) 谷戸沢処分場に係る事業費 谷戸沢処分場への総搬入実績累積量(容量)に占める各組織団体別搬入実績累積量(容量)の比率で算出する。</p> <p>(3) エコセメント化事業費</p> <p>① 施設建設費 二ツ塚処分場受入開始から平成29年度までの焼却残渣搬入実績累積量(重量)に占める各組織団体別残渣搬入実績累積量(重量)の比率で算出する。</p> <p>② 固定費 4分の1を均等割、4分の3を人口割として算出する。</p> <p>③ 変動費 平成29年度の変動費割合で「湿灰分」と「乾燥灰分」に分け、それぞれの平成29年度の搬入実績に応じて算出する。</p> <p>④ 修繕費 「湿灰及び乾燥灰共用設備分」と「乾燥灰専用設備分」に分け、平成16年度から平成29年度までの各組織別焼却残渣搬入実績累積量(重量)の比率で算出する。</p> <p>上記①～④の合算。</p> <p>○ 精算 超過金総額を貢献量に応じて配分することによって算出された貢献金による。</p>
立川市	16,676	102,445	39,038	304,982	△ 657	462,484	
武蔵野市	14,042	88,434	31,415	223,735	△ 6,985	350,641	
三鷹市	16,942	64,977	36,043	254,327	△ 1,037	371,252	
青梅市	13,218	74,129	24,745	211,114	△ 5,049	318,157	
府中市	22,087	61,076	52,184	322,709	△ 9,095	448,961	
昭島市	11,724	57,342	28,802	155,770	△ 14,134	239,504	
調布市	20,291	85,141	49,255	315,035	△ 3,942	465,780	
町田市	33,985	149,087	4,056	668,913	△ 4,530	851,511	
小金井市	12,277	66,622	23,781	119,786	△ 31,632	190,834	
小平市	17,345	81,868	38,975	345,619	15,240	499,047	
日野市	16,809	86,520	34,133	294,030	5,480	436,972	
東村山市	14,387	100,127	27,663	214,358	△ 6,017	350,518	
国分寺市	12,426	59,387	26,460	163,383	△ 13,305	248,351	
国立市	9,104	30,204	19,990	116,796	4,560	180,654	
福生市	7,856	28,756	6,861	94,145	△ 3,644	133,974	
狛江市	9,544	13,852	17,932	109,711	1,560	152,599	
東大和市	9,773	37,350	17,882	151,988	3,876	220,869	
清瀬市	9,017	49,833	14,762	133,587	4,470	211,669	
東久留米市	11,974	80,358	29,247	216,765	8,895	347,239	
武蔵村山市	8,856	30,823	14,339	143,677	7,256	204,951	
多摩市	14,237	69,518	18,553	277,213	9,960	389,481	
稲城市	10,104	13,368	15,804	133,524	6,225	179,025	
羽村市	7,657	34,986	7,035	91,813	△ 2,663	138,828	
西東京市	17,989	135,185	39,664	322,214	5,850	520,902	
瑞穂町	6,084	23,700	4,668	68,541	1,493	104,486	
合計	387,858	1,925,401	640,330	6,376,411	0	9,330,000	

22 湖南衛生組合分担金内訳

(単位:千円)

区分 市名	平成31年度		平成30年度	対前年比	
	分担金 (A)	分担割 %	分担金 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 %
小金井市	7,788	8.02	9,140	△ 1,352	△ 14.79
武蔵野市	20,956	21.57	15,173	5,783	38.11
小平市	28,158	28.99	28,305	△ 147	△ 0.52
東大和市	25,267	26.01	27,899	△ 2,632	△ 9.43
武蔵村山市	14,968	15.41	18,377	△ 3,409	△ 18.55
合計	97,137	100	98,894	△ 1,757	△ 1.78

平成31年度分担金は、均等割と投入量割(平成29年11月～平成30年10月の1か年間の投入実績)から算出される。
※その他調整金あり

2 3 浅川清流環境組合負担金概要

1 予算額 566,647千円

浅川清流環境組合 歳入

項目		金額 (千円)	小金井市負担分 (千円)
1 分担金及び負担金	事務経費負担金	799,942	266,647
	周辺環境整備負担金	600,000	300,000
2 国庫支出金	循環型社会形成推進 交付金	2,436,265	—
3 繰越金	前年度繰越金	1	—
4 諸収入	預金利子	1	—
	その他雑入	3,140	—
5 組合債	新可燃ごみ処理施設 建設工事	8,716,000	—
合 計		12,555,349	566,647

上記のうち、事務経費負担金は日野市、国分寺市、小金井市の3市で均等負担、周辺環境整備負担金は国分寺市、小金井市の2市で均等負担する。

浅川清流環境組合 歳出

項目	金額 (千円)
1 議会費	5,858
2 総務費	772,195
3 事業費	11,747,527
4 公債費	9,769
5 予備費	20,000
合 計	12,555,349

2 概要

平成27年7月に設立された浅川清流環境組合（構成団体：日野市、国分寺市、小金井市）にて、平成32年4月からの日野市内での新可燃ごみ処理施設本格稼働を目指して事業を進めていく。平成31年度の主な事業は、新可燃ごみ処理施設建設工事及び環境影響評価事後調査業務等である。